平成28　年　度　事　業　報　告　書

法人の名称　　特定非営利活動法人　森ノオト

１　事業の成果

NPO設立4年目となる森ノオトの2016年は、飛躍的な成長を遂げた。2015年度に参加した神奈川県のNPO基盤強化「かながわボランタリーACEプログラム」で中期経営計画の策定と、ファンドレイジングの強化をおこなったことで、4月にセブン-イレブン記念財団の3カ年にわたる組織基盤強化助成を獲得、常勤スタッフ1名を雇用して「森ノファクトリー」事業の立ち上げに至った。また、地球環境基金入門助成で、地域の女性による環境啓発事業を多面展開。神奈川県の消費者力UP県民提案事業、横浜市経済局の消費者市民社会に向けた協働事業を得て、料理講座やものづくりワークショップなどを展開し、年間イベント数は100回以上に及ぶなど、環境啓発の「現場」を数多く重ねてきた。

森ノオトの主軸となるメディア事業では、取材できるリポーター数が40名になり、情報発信だけでなくイベント企画など多彩な活躍をする一方で、1年間にわたる地産地消書籍制作の委託を受けるなど、市民活動以外にもプロとしての仕事で発信することができた。省エネ普及のためのエコDIY事業が、環境省の地球温暖化防止国民運動「COOL CHOICE web」での委託でコンテンツ展開ができるようになるなど、これまでの地道な活動が大きく花開いた一年でもあった。

管理面では顧客管理システムSalesforceの導入、クラウド会計ソフトfreeeへの移行など、データベースづくりに着手した一年でもあった。スタッフと活動メンバーの線引きも明確になりつつあり、次年度に向けた事務局体制を強化することにつながった。

２　事業内容

（１）特定非営利活動に係る事業

(1)　環境や社会活動の普及・啓発事業　(5)男女共同参画を推進する事業

※森ノオトの事業は、地域の子育て世代の女性が主な担い手として環境・社会活動の普及・啓発事業を創出しているため、(1)と(5)は常に並記していく

ア　【自主事業】横浜あおば発　地元のエコ発見メディア「森ノオト」の運営事業

・内　　容

本NPOのメイン事業でもある市民メディア「森ノオト」の企画・取材・編集・発信を今年度も継続しておこなった。キュレーションサイトでの情報の真贋に揺れる時代において、地域情報を丹念に取材してほぼ一次情報で固められている森ノオトの価値を認めてくれる読者の声も集まった。NPOの会員向けの地域通貨「森ノオトモダチクーポン」でこれまで取材したお店と会員をつなぐ試みをスタートし、地域通貨の流通が見られた。イベント参加の事前決裁をウェブショップ「森ノオミセ」でおこなうことで、イベントのスムーズな運営につながった。森ノオトの活動の担い手を育成する「リポーター養成講座」は14名が参加、10名がリポーターとしてデビューして著しい活躍を見せている。子育て中の読者交流イベント「森のお茶会」の運営など、子育て世代の女性がホスト役として地域交流の活動を担うケースも増えてきた。

・日　　時　通年

・場　　所　主に横浜市青葉区・都筑区・川崎市宮前区・麻生区など

・従事者人員　40人

・受益対象者　読者　約30,000人（月間）、イベント参加者数420名

・支　出　額　2,403,778円

イ　【共催事業】地域をつむぐローカルジャーナリズム講座

・内　　容

マスマス関内フューチャーセンターとの共催で、「地域をつむぐローカルメディア講座」として講師陣を一新して全6回の企画をコーディネートした。ローカルメディア創刊支援にもつながり、ローカルメディア横展開への発展も見られた。

・日　　時　　2016年10月～12月（計6回）
・場　　所　　横浜市中区
・従事者人員　　4人
・受益対象者　　80人
・支　出　額　　57,064円

ウ　【自主事業・委託事業】森ノオト料理部講座

・内　　容

青葉区から委託を受けている「3R夢なクッキング講座」は4年目となり、集客力が確実に強化された。地球環境基金の「こども弁当deエコクッキング」は、託児ありの施設と連携しておこない、子育て中の女性の参加を促すことに成功した。横浜市経済局との協働事業「地産地消の調味料講座」は、横浜市内の調味料生産者を招いて、野菜以外の地産地消を啓発する機会となり、参加者にたいへん好評であった。また、自主企画として、恵方巻き講座、手づくり味噌講座をおこなった。

・日　　時　　通年（16回）
・場　　所　　横浜市青葉区内
・従事者人員　　5人
・受益対象者　　主に青葉区民　　200人
・支出予定額　　798,239円

エ　【委託事業】クリエイティブ・ワークショップ事業

・内　　容

森ノオトのリポーターには、デザイナー、イラストレーター、写真家、映像製作、アナウンサー、編集者、ライターなど、クリエイティブな事業を手がけられる女性が多く、また日頃の取材活動で着実にスキルを上げ、プロレベルで活躍できる人材も育ってきた。今年度は、チラシ等の制作事業に加え、横浜の地産地消を牽引するレストラン「大ど根性ホルモン」のオーナーシェフ、椿直樹さんの書籍『横浜の食卓　～ど根性レシピ～』出版プロジェクトで、企画・編集、執筆、デザイン、フードコーディネートを担当し、横浜の生産者や食のネットワークとの関わりを深めることができた。

・日　　時　　通年
・場　　所　　横浜市内
・従事者人員　　10人
・受益対象者　　広報物を目にする一般市民　（不特定多数）
・支　出　額　　1,859,782円

オ　【自主事業】森ノファクトリー事業

・内　　容

2016 年度のもっとも大きな成果として、セブン-イレブン記念財団の組織基盤強化助成を受け、常勤スタッフを雇用し、3 年間で事業化をおこなう「森ノファクトリー事業」をスタートできたことが挙げられる。神奈川県内で1日4万点もの廃棄衣類を受け入れているリサイクル事業者の取材などを通し、ファストファッションからいい服を長く大切に着る衣類の「3R」を提案できるよう、古布を再利用したファッションブランドづくりや、リユースマルシェ（フリーマーケット）を通じた地域交流イベント、ものづくりワークショップなどを展開してきた。10月には森ノオトの事務所内にミシンの工房を開

設し、常時布ものづくりができる環境を整え、人材育成にも着手している。現在は、お弁当包み（マルチクロス)、あずま袋（エコバッグ)、米ぬかカイロを開発して地域のイベントでの販売もスタート。いとつむぎや古布を活用したハタキづくりなど、手仕事のワークショップもおこなっている。

・日　　時　　通年（15 回）
・場　　所　　横浜市青葉区内
・従事者人員　　5 人
・受益対象者　　主に横浜北部の市民　750 人
・支　出　額　　3,065,489 円

(2)　農体験、里山保全、環境教育などを通じた地域交流事業

ア　【自主事業】エコ住まいラボ

・内　　容

2016 年度は地球環境基金の入門助成で「エコ住まいラボ」の 8 講座と、個人邸を開放してのエコ DIY 体験ワークショップを 3 日間実施した。グリーンカーテンや手づくり土間、夏休みのこども建築家体験講座、パーマカルチャーガーデン、集合住宅の省エネ、木工 DIY、内窓づくり、不動産からみるエコまちづくりと、住まい、エコ、まちに関わる多彩な講師陣に学び、参加者同士で手を動かす時間も多いプログラムとなった。

・日　　時　　通年
・場　　所　　横浜市青葉区内
・従事者人員　　4 人
・受益対象者　　主に横浜北部在住の市民　　120 人
・支　出　額　　760,980 円

イ　【自主事業】エコ地域交流イベント

・内　　容

会員交流イベント、里山で森や自然を感じるリトリート、地域のハロウィンイベント参加、取材で出会った方を講師に招いての手づくり絵本ワークショップ、森ノオトリポーターでプロのバイオリニストによる音楽会、青葉台駅前のホテル「青葉台フォーラム」で、食の大切さを伝える映画『天のしずく』『いただきます』上映会、子育て世代の声を横浜市の子育て政策に伝える「みんなで話そう！横浜での子育て　ワイワイ会議」等、エコやまちづくりをキーワードにした多彩なイベントを開催した。いずれも多くの集客を得て、たいへん盛り上がった。

・日　　時　　通年（12 回）
・場　　所　　横浜市青葉区内
・従事者人員　　6 人
・受益対象者　　主に横浜北部在住の市民　　950 人
・支出予定額　　381,606 円

(3)　地産地消を推進する事業

ア　【自主事業】あおばを食べる収穫祭 2016

・内　　容

4 回目となる「あおばを食べる収穫祭 2016」では、藤が丘商店会の協力、青葉区の後援により、「地産地消」と「エコ」と「リユース」をテーマに、地域密着のイベントとして定着した。徹底したごみの分別とリユースを呼びかけ、小学生のリユース活動への参加を受け入れることで、環境教育にも一役買っている。

・日　　時　　2016 年 11 月
・場　　所　　藤が丘駅前公園（横浜市青葉区藤が丘）
・従事者人員　　30 人
・受益対象者　　主に横浜北部在住の市民　　約 2,000 人
・支出予定額　　240,679 円

(4)　自然エネルギーを普及する事業

ア　【自主事業】森のエレキラボ

・内　　容

パルシステム神奈川ゆめコープの市民活動支援金を得て、小学生向けの「キッズエレキラボ」を開催し、住まいとエネルギーの関係について学ぶワークショップをおこなった。主に小学校 5 年生が集まり、自然エネルギーで電子工作をおこない、ものづくりの祭典「Maker Faire Tokyo」に出展。子どもたちの創造性が花開くたいへん貴重な経験を提供できた。

神奈川県の「消費者力 UP！県民提案事業」では、住まいのエネルギーや電力自由化による小売業者の選び方などを伝える「おうちエネルギーワークショップ」を県内 9 カ所て展開。「電気料金表の見方が変わった」「自然エネルギーの電力会社に切り替えてみたいと思った」など、参加者の行動を促す内容で、好評を博した。

・日　　時　　通年（19 回）
・場　　所　　横浜市青葉区内
・従事者人員　　4 人
・受益対象者　　主に神奈川県内の市民　210 名
・支　出　額　　411,307 円